

2021年12月10日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目12番5号  
株式会社ビーマップ  
代表取締役社長 杉野 文則  
(東証JASDAQ: 4316)  
問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也  
(電話 03-5297-2181)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日開催の取締役会において、グロース市場を選択し東京証券取引所に申請書を提出する旨決議いたしました。

当社は、移行基準日(2021年6月30日)において、グロース市場の上場維持基準のうち時価総額についてこれを満たしていないとの通知を、東京証券取引所より本年7月9日付にて受領しております。

当社は、下記のとおり、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 適合状況

当社の移行基準日におけるグロース市場の上場維持基準の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点て把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出した「流通株式数」「流通株式時価総額」「流通株式比率」は適合しておりますが、「時価総額」については、20.4億円であり適合していません。

#### 2. 計画期間

当社のグロース市場における上場維持基準に適合させるための計画期間は、2025年3月末までといたします。

#### 3. 取組の基本方針、課題及び取組内容

グロース市場の上場維持基準の充足に向けた「時価総額」の向上にかかる取組の基本方針、課題及び取組内容については、次頁以下の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載の通りであります。

以 上

(注意) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

### 1. 上場維持基準の適合状況（一次判定結果）

2021年7月9日付にて、東京証券取引所より通知を受けた適合状況は以下のとおりであります。

項目	上場維持基準	算定結果	適否	備考
流通株式数	1,000単位以上	29,563単位	○	
流通株式時価総額	5億円以上	18.7億円	○	
流通株式比率	25%以上	91.6%	○	
時価総額	40億円以上	20.4億円	×	12月9日現在 16.6億円

上記の通り、「流通株式数」「流通株式時価総額」「流通株式比率」は適合しておりますが、「時価総額」については、適合していません。

### 2. 計画期間

本計画においては、後述のとおり当社グループの企業価値を評価いただいたうえで時価総額に反映されることが不可欠であることから、現在取り組んでいる中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）（本年5月20日公表）の内容を着実に実施したうえで、合理的な期間として1年を経過した期日（2025年3月末）までを対象といたします。

※ 2024年3月期末より1年後とした理由は、現行の中期経営計画の実施により当社の利益剰余金のマイナスが解消することを踏まえ、成長路線への回帰を確認したうえで、改めて中期経営計画を策定・開示し、新たに開始する内容を含めて、評価いただくための期間として設定するためであります。

### 3. 取組の基本方針、課題及び取組内容

#### 3-1. 取組の基本方針

上場維持基準を充足していない「時価総額」の構成要素

$$\text{『時価総額』} = \text{『上場株式数』} \times \text{『（評価時における）株価』}$$

企業価値の増加を背景としない上場株式数の単純な拡大は希薄化を招くのみであることと、現在、具体的な予定は無いことから、この計画においては考慮しないものとする。

言い換えると、株価を一定額（現在のほぼ倍）以上に維持・継続することがこの計画の骨子となる。

（参考：現在の上場株式数3,227,000株から計算すると、株価1,240円以上。）

#### 3-2. 時価総額向上に向けた課題と取り組み

企業価値をいかに向上させるか、株式市場でいかに適正な評価を得ることができるか、の2点を特

（注意）本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

に重要な課題と認識しております。

この課題に対処するため、以下の取り組みを行います。

- ① 中期経営計画の推進、的確なアップデートによる業績向上
- ② IRを含む企業情報の積極的な発信

#### 4. 具体的な取組内容

##### 4-1. 中期経営計画の推進による業績向上

以下の数値計画に取り組んでおります。（2022.3期～2024.3期は「中期経営計画」にて取り組み中、2025.3期は未策定だが継続的な成長を目指す。）

## BeMap 利益計画及び前提条件

### <数値計画>

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2022年3月期 予想	2023年3月期 目標	2024年3月期 目標	2025年3月期 目標
売上高	1,344	1,350	1,450	1,600	未定
ワイヤレス・イノベーション	812	900	940	1,000	現行の中期計画 が進行した段階 で、更なる成長を 目指してアップデ ートする予定です。
モビリティ・イノベーション	225	150	190	240	
ソリューション	217	300	320	360	
営業利益	46	50	70	90	未定
経常利益	52	60	80	100	未定
当期純利益	41	40	60	70	未定

24

この数値計画を達成するための各事業の取り組み等については本日公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項」を参照ください。

なお、この計画の達成により、2024年3月期末において利益剰余金のマイナスを解消し、更に2025

(注意) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

年3月期末において利益剰余金の上積みを目指します。

#### <2021年9月末の進捗状況>

当初予定しておりました業績予想の売上高570百万円、営業利益△40百万円には届きませんでした。通期の業績予想（中期経営計画の1年目）を達成するための各事業の取り組み等については本日公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項」を参照ください。

### 4-2. IRを含む企業情報の積極的な発信

#### <IR発信>

機関投資家向け決算説明会の継続的な開催に加え、個人投資家向けにもWEB配信を中心に説明会を適宜開催し、中期経営計画の進捗などの情報配信に努めます。

#### <当社独自のチャンネル>

ビーマップ公式チャンネルを設け、本年11月より週1本の番組配信を行い、1万人の登録を目指します。

当面は、営業的観点から、当社の新規取り組みを中心に事業内容・サービス内容の配信を行いますが、ITの専門家以外にも分かりやすく理解いただけるコンテンツ作成に留意いたします。

### 4-3. 株主還元施策

現在は残念ながら無配、方針も未策定です。

中期経営計画の実施により、利益剰余金に十分な原資を蓄積し新たな中期経営計画において検討する環境を整えます。

(注意) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。